

教育未来創造会議 第5回議事録

教育未来創造会議担当室

第5回教育未来創造会議

議事次第

日時：令和5年3月17日（金）9:42～10:40

場所：総理官邸4階大会議室

1. 開会
2. 議事
第一次提言工程表フォローアップについて
教育未来創造会議第二次提言に向けた論点整理(案)について
3. 閉会

（配付資料）

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 資料1 | 教育未来創造会議 第一次提言 工程表の主な進捗状況 |
| 資料2-1 | 教育未来創造会議第二次提言に向けた論点整理（案） 概要 |
| 資料2-2 | 教育未来創造会議第二次提言に向けた論点整理（案） |
| 資料3 | 参考資料集 |
| 資料4 | 参考データ集 |
| 資料5 | 有識者構成員提出資料 |
| 資料6 | 法務省提出資料 |

○ 築文部科学副大臣 それでは、全ての皆様がおそろいになりましたので、これより開会させていただきます。

ただいまから、第5回教育未来創造会議を開催いたします。

文部科学副大臣で、教育未来創造推進を担当しております築でございます。本日は、永岡大臣の代理としてこの会議の司会を務めさせていただきますので、何とぞよろしくお願い申し上げます。

本日は、やむを得ない公務によりまして、総理及び官房長官は途中からの御出席となります。

それでは、議事に入ります。

まず、第一次提言工程表フォローアップにつきましては、資料1としてお示ししてございます。関係各省におかれましては、第一次提言の実現に向けて御協力をいただき、誠にありがとうございます。提言の着実な実行に向けて一定の進捗をしておりますが、引き続きの御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

続いて、教育未来創造会議第二次提言に向けた論点整理（案）につきまして、第4回会議及びこれまで4回開催してきたワーキンググループにおける議論を整理し、資料2-1、2-2としてお示ししております。

資料につきましては事前にお届けをしておりますので、早速、これより各省から順次御発言をいただきたいと思います。

初めに、門山法務副大臣、よろしくお願い申し上げます。

○ 門山法務副大臣 今後の日本の経済社会の活性化や国際化、イノベーション創出を通じた競争力強化のためには、優秀な外国人留学生を戦略的に受け入れ、育成していくことが重要となりますが、加えて、高度外国人材の受入れ制度を世界に伍する水準へ改革していくことが重要であると考えております。

まず、お手元の資料6でございますが、1ページ目は、高度外国人材の受入れに関し、昨年9月の総理の御指示のほか、これまでの経緯をまとめたものでございます。

資料をおめくりいただき、2ページ目、上段が現行の高度外国人材の受入れ制度についての概要となります。そして、下段の現行制度についての企業からの要望等を踏まえつつ、新たに2つの制度を創設することを考えております。

資料の3ページ目を御覧ください。

新たな2制度のうち、1つ目の特別高度人材制度、通称「J-Skip」としてありますが、これは高度外国人材の中でもトップレベルの能力のある方をさらに受け入れるため、これまでのポイント制度とは別途、ポイント制によらないシンプルな仕組み、すなわち学歴または職歴と年収が一定の水準以上であれば、高度専門職1号の在留資格を付与し、その後、1年で2号への移行を可能とする制度です。また、現行の優遇措置に加えて、さらに拡充された優遇措置を受けられるようにいたします。

次に、2つ目の未来創造人材制度、通称「J-Find」としてありますが、将来有為な人材

としての活躍が期待される若者を早期に我が国に呼び込むために、優秀な海外大学の卒業生に対して、我が国において最長2年間の就職活動等ができるようにいたします。

この2つの制度により、総理から御指示をいただいた世界に伍する水準の制度となり、高度外国人材の受入れが促進されると考えております。また、留学生の卒業後の活動促進に向けて、在留資格の運用の見直し等を図っていきたいと考えております。

他の第二次提言の取りまとめに向けた論点についても、法務省として何ができるか、引き続き検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○築文部科学副大臣 続きまして、武井外務副大臣、お願いいたします。

○武井外務副大臣 おはようございます。外務省でございます。

今回の新たな提言に向けた議論のテーマとなっております外国人留学生の受入れ、また定着は、親日派、知日派の育成のためにも極めて重要なものだと考えております。

この観点からも、外務省といたしましては、在外公館における日本留学に関する情報の発信や、国費留学生の募集・選考などを通じまして、優秀な留学生の確保に貢献をしているところであります。日本留学生に日本のサポーターとなっていただくべく、在外公館は帰国留学生会の活動を支援いたしております。

また、対日理解促進と日本留学への関心の喚起のため、海外での日本語教育の推進にも取り組んでおりまして、日本語教育は留学後の定着率の向上にとっても重要なものと認識をいたしております。

今後も、優秀な留学生の受入れを強化していくことに向けて、関係省庁とも連携しつつ、これらの施策の推進に一層取り組んでまいり所存でございます。

以上です。

○築文部科学副大臣 続きまして、井上財務副大臣、お願いいたします。

○井上財務副大臣 財務省でございます。

今回、新たな留学生の派遣・受入れ計画におきまして、新規に加わることとなる日本人学生派遣につきましては、論点整理（案）にもありますように、まずは若者の内向き志向や語学力不足を解決するための英語教育、国際理解教育の推進など、環境整備が必要だと考えております。

その上で、経済的支援が必要な方に対しまして、「トビタテ！留学JAPAN」をはじめとする民間奨学金や貸与奨学金を含めて、官民一体で取り組む必要があると考えております。また、オンライン留学やDXを活用した時代に即した多様な留学を推進することも有意義だと思います。

計画の策定に当たりましては、こうした官民一体となった総合的な改革を通じまして、これまでの施策の効果・分析も踏まえて、施策にメリハリをつけながら、限られた予算の中で目標を実現するための具体的な方策について丁寧な検討をお願いしたいと思います。

以上でございます。

○築文部科学副大臣 続きますして、野中農林水産副大臣、お願いいたします。

○野中農林水産副大臣 農林水産省でございます。

農業の持続的発展のためには、成長する海外市場に向けたグローバルな視点を有する人材の育成が重要であり、農水省としましても農業を学ぶ学生の国際交流等を推進しております。

例えば、フランスとの間では農業高校の交流活動を実施しており、先月、我が国の農業高校4校の生徒・教員20人がフランスを訪問し、農業高校や農場等の視察や交流を行ったところであります。生徒たちはとても熱心に視察を行い、今後の学習に強い意欲を示していたと聞いており、大変有意義な機会になったと考えております。

今後とも、こうした活動の成果や本会議における議論も踏まえ、我が国の農業を牽引する国際感覚を備えた人材の育成に取り組んでまいります。

○築文部科学副大臣 続きますして、中谷経済産業副大臣、お願いいたします。

○中谷経済産業副大臣 経済産業省でございます。

イノベーションを起こすための鍵はダイバーシティ、多様性と考えております。このため、留学生をはじめとする高度外国人材を世界中から日本に呼び込み、御活躍いただくことが重要だと考えております。

経済産業省は、産業界のニーズを伝える形で法務省の検討に協力させていただいたところでありますが、今回の新たな在留資格制度は産業界の期待に応えるものになっていると思っております。

ただ、これまで制度はよく知られていないという現状もございますので、多くの優秀な外国人材が日本で活躍していただけるよう、JETRO等、関係機関と連携いたしまして、新制度の普及・啓発を進めていきたいと考えております。

産業界についてもぜひこの本制度を御活用していただけるよう、働きかけも行っていきたいと思っております。

以上です。

○築文部科学副大臣 続きますして、畦元厚生労働大臣政務官、お願いいたします。

○畦元厚生労働政務官 厚生労働省です。

留学を経験し、高度人材となる方が卒業後に日本国内定着、活躍いただくには、その環境整備が非常に重要であると考えております。

厚生労働省におきましては、外国人留学生の国内就職に向け、多言語対応を含めた就職に関する相談・支援機能拠点の強化を通じた環境整備、また、外国人の雇用管理に関する事業主向けセミナー等の開催による企業への受入れ、定着促進を行います。

また、関係省庁と連携した通年採用などによる多様な選考機会の導入の働きかけなどをさらに行い、外国人留学生等の卒業後の活躍促進に向け、企業への円滑な就職と定着の促進を進めてまいりたいと思っております。

以上です。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

続きまして、有識者の皆様から御意見をいただきたいと思えます。それぞれの論点についての具体的な提言や、さらに追加して踏み込んだ議論が必要な事項等につきまして、ぜひ御指摘をいただければと考えております。

御発言を御希望の方は挙手をお願いいたします。オンラインで御参加の皆様は、挙手ボタンを押してください。なるべく多くの御意見をいただけますよう、大変恐縮ですが、御意見は1度につき2分程度でお願いできればと思えます。

それでは、よろしくをお願いいたします。

東原構成員。

○東原構成員 東原です。

この論点整理は、過去の取組の振り返りやあるべき方向、将来こうするという定量的な指標も設けたということで、私は非常に網羅的にカバーできているのではないかと考えています。

一方で、今後進めていく上で、施策の重点化といいますか、優先度を決めていかないといけないというのが一つと、タイムフレーム、施策を具体化していくにはどういう工程表を引くのかというのが非常に重要になります。そういうところを今後深めていけばいいのではないかとと思えます。

もう一点だけ、先ほどいろいろな施策を説明していただいたのですが、企業サイドから見ますと、2050年に日本の人口は1億人を切ります。そうすると、企業としては、国内市場だけではあまり成長できないという見方をしています。ですから、市場は国内に加え、海外でいかに製品・サービスに付加価値をつけられるかがポイントとなります。

そのためには海外の文化や歴史、様々なことを学ぶ多様性が求められ、そこでサービスを考えられる人材を増やす必要があります。海外からの高度人材の受け入れも必要ですし、大企業だけでなく中小企業を含めて競争力をつけていく必要があります。そのためには、多様な人材が必要で、相手を理解する共感力が非常に重要になってくるということを御理解いただければいいと思えます。論点整理案では、そういった点に言及いただけてますが、提言においては、高度人材の受入れや外国とのパートナーリングも含めた施策をしっかりと進めるべきであるという企業サイドに対する訴えがもう少し前面に出てもいいのではないかと感じます。

以上です。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

それでは、大野構成員、お願いいたします。

○大野構成員 発言させていただきます。

本論点整理(案)は、我々が議論してきたことが大変よくまとめられていると思えます。その上で2点発言させていただきたいのですけれども、時間の関係で、まず1点目だけお話をさせていただきます。

我々の足元では、実はコロナ禍で留学希望者が激減しているということでもあります。海外に目を向ける人たちがどんどん少なくなっている。しかしそのような状況でも、一定数は留学したいという層がいまだにいるわけですが、残念ながら経済的な負担があって断念するという学生諸君が多いのが現実であります。

グローバル経験のある人的資本の充実というものは、今のお話にもありましたが、社会全体が受益者であります。現状を打破するには、これまでも様々な取組がされてきましたけれども、加えて経済的な支援というものを抜本的に拡充する、政府による基金の創設なども視野に入れた支援があるとよろしいかと思えます。

グローバル社会における人への投資は、社会・若者の内向き志向を打破する非常に大きな手段、ツールとなると思えますので、ぜひ御検討いただければと思います。

私からまず1点、以上でございます。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

それでは、多構成員、お願いします。

○多構成員 ありがとうございます。

このたびの第二次提言に向けた論点整理（案）の中では、新たに指標という部分を加えていただきました。その中で、外国人留学生の定着に係る指標がございますので、それについて少し触れさせていただければと思います。

こちらの論点整理（案）の11ページのほうから示されております指標の中には、「外国人留学生の定着関係」という部分の指標がございました。その中で、具体的には在留資格の「留学」から就労を目的とする在留資格への変更を許可された者について、5年後、10年後の在留状況を在留資格別に把握していくという指標が示されました。

一方で、厚生労働省の調査では、大学を卒業した後に就職を果たし、その後3年以内に離職をするというケースが3割程度存在しているというデータもございます。

今次、外国人留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備を進めるに当たりまして、就労に係る在留資格の運用見直しが検討の方向性として示されておりますことから、これまでに比して就労の幅が広がっていくことも想定されるわけでございます。

こうした状況を踏まえますと、外国人における初期キャリアの状況の把握が非常に重要であるという観点からも、5年後、10年後だけではなく、いわゆる3年後についての把握も必要ではないかと考えておりますので、それについても今後、この論点（案）の中で検討の方向性として加えるべきではないかと考えております。

私からは、まず1点、以上であります。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

明石構成員、お願いします。

○明石構成員 ありがとうございます。

今回は数値も含めた具体的な肉づけがされておりまして、お取りまとめの労に感謝申し上げます。

幾つかあるのですが、1つだけに限りませんと、今回の論点整理（案）に新たに盛り込まれました具体的方策の2の（2）、資料6で既に御説明いただきました、高度人材の受入れに係る「新たな制度」の創設についてです。

その中の未来創造人材制度というものは、これは経費支弁の事前保証を求めない、逆に将来のポテンシャルを信用して受け入れるもので、日本の入国管理政策の従来発想・方針を超える目新しい取組だと見ております。これが人材誘致のさらなる呼び水として機能するかどうかというのは御指摘があったとおりでありますが、十分な周知、導線の用意にかかっていると思います。運用次第だと思います。

この制度は自由に来て自由に働いていいということであります。制度の効果として書かれてあるものは、制度のインセンティブと言い換えてよいと思うのですが、現在、世界的な人材獲得競争が激化している中で、来ていい、働いていいというだけでどれほどの人材が集まってくるのかということについては、確かなことはいえません。例えば当事者の専門や関心に合わせて大学のラボと連携させたり、起業家とマッチングさせたりなど、活動の拠点や契機となるようなものが準備されると効果も出やすいのではと考えました。

私からは以上です。ありがとうございます。

○築文部科学副大臣 それでは、オンラインで御挙手をいただきました齋木構成員、よろしく願いいたします。

○齋木構成員 ありがとうございます。齋木でございます。

教育未来創造会議第一次提言工程表の主な進捗状況について御報告いただきましたこと、誠にありがとうございます。

本件に限るものではございませんけれども、決定・公表された提言の進捗についてきちんとフォローアップを行っていくことが極めて重要であると考えております。提言は、現実に実行されてこそ意味を持つものでございます。したがって、やや先走って申し上げれば、来月末にも取りまとめを行う第二次提言につきましても、きちんと実行状況を検証していく必要があると考えております。

そのためには、まずは時間的枠組みをあらかじめ設定の上、その時間的枠組み、時間軸に沿って実行状況を検証していくことを事務局にお願いしたいと思います。また、私としても、その速やかな目標達成に向けて、いろいろなところで可能な働きかけを行っていきたいと考えております。

さて、第二次提言に向けた論点整理についてです。大変包括的かつ詳細にわたる、また説得力に富む整理をしていただいておりますこと、感謝申し上げます。

第1章として、人への投資の重要性から始めていただいておりますが、大変不透明・不確実な国際情勢の中で、日本として自らの国益を守り、世界の平和と安定、そして繁栄の確保に向けて積極的な役割を果たしていかなくてはなりません。

昨年12月に改定されました国家安全保障戦略を引くまでもなく、そのためには自らの国力を強化することが極めて重要です。力を背景とした一方的な現状変更の試みを決して容

認するわけにはいかず、今、歴史の大きな転換期にある国際社会において、日本として望ましいと考える秩序、すなわち法の支配に基づく秩序を再構築していくためには、外交力、防衛力、経済力、技術力、情報力を統合して総合的な国力を高めていく必要があります。

このとき、鍵を握るのは人でございます。日本の若者であり、世界各地の若者であり、一人ひとりの能力を高め、また、そうした人材が力を合わせることにより、シナジー効果を持って、よりよき秩序の実現のために必要なパワーを強化していくことが今こそ求められている時はないと考えます。

今回、11ページ以降に「日本人学生の派遣関係」「外国人留学生の受入れ関係」「外国人留学生の定着関係」「教育の国際化関係」の各分野における指標を設けることについて、例を挙げて御提案いただいています。続けて、それぞれの実現のための具体的方策について詳細な記載をいただいております。これまでの議論を踏まえおまとめいただきました、これら指標や方策について、私として異論はございません。

その上で一つだけ強調したい点があります。それは、精神論だけでは目標は達成できないということございまして、目標達成のためには相応のエネルギーを投入する必要があるということです。

エネルギーといえますか、資源といえますか、すなわち時間や労力、知恵を十分に割くことは当然といたしまして、これに加えて何といたっても財源も極めて大切でございます。人への投資が重要だということは、しっかりとした財政措置、その他の経済的支援措置が求められていることを意味しておりますので、この辺りの具体的肉づけについてもどうぞよろしくお願いいたします。

以上です。ありがとうございます。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

それでは、村上構成員、お願いいたします。

○村上構成員 第二次提言の案は、これまで不活発であった日本人学生の海外派遣に力を入れる内容になっている点に、グローバル社会の中で人への投資を強化するという方針が明確に表れていますが、投資によって高まった能力、スキル、知識を生かせる社会をつくることも重要だと思います。

16ページの「留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備」という箇所、その点についての方針と検討の方向性が示されていますが、ここは学部生を含めた一般的な内容になっているため、博士号取得者向けの支援が特に必要だと思います。

日本では、博士号取得者が社会で生かされておらず、特に民間企業での雇用機会が少ないことが問題になっています。第11期科学技術・学術審議会の人材委員会では、2年間かけて民間企業における博士人材の活躍を促進するための方策を議論してきました。

日本の大学で博士号を取得した人が日本で就職難を経験している中で、海外の博士号取得者の困難はそれ以上と予想されます。実際に、選抜方法、評価や処遇に関する彼らの期待と採用側の対応にギャップがあることも耳にしています。

本提言において、博士人材の海外派遣を促進する方向や、教育の国際化によるイノベーションへの期待が示されていますし、また、社会における産学連携によるイノベーションへの期待も大きいことを考慮して、海外での博士号取得者の日本での就職に関する実態把握と、就職並びに活躍を支援する施策をさらに検討することは重要であると考えます。

以上です。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

続きまして、オンラインで御出席の平原構成員、お願いいたします。

○平原構成員 皆様、おはようございます。平原依文と申します。

私からは2点あるのですが、グローバル人材の教育、留学生の誘致、このどちらにおかれましてもハードルを下げるといふところと、共通言語をつくっていく、この2点が必要なのではないかと考えております。

まず、前者のグローバル人材の育成におかれましては、私自身、学校現場、教育現場に足を運ぶときに、学生の皆さんに、「英語、合っているかな」、「発音、合っているかな」と言われるのが、毎回聞いていて物すごく苦しいのですね。

グローバル人材というのは、もちろん言語を話せることも大事なのですが、それ以上に、合っているかな、間違っているかなではなくて、理解する、自分の言いたいことを話すということをまず醸成することが重要なのではないかと思いますので、実際に言語の壁、文化に対する理解を、もっと境界線を溶かしていくためにも、オンライン教育を通じて、海外の学生さん、同世代の学生さんとなつながらるような環境づくりですね。そこからちょっとずつ日本にいる外国人の方々と触れ合ってみる。最終的に、短期留学から長期留学に行ってみる。そのような環境づくりが必要なのではないかなと考えております。

そして、後者の留学生の誘致におかれましては、やはり日本人って、日本のどこが好きと聞くと、日本人の優しさや文化のすばらしさと皆様おっしゃると思うのですね。実際に私も早稲田大学の国際教養学部にて在籍したときに、日本のポップカルチャーを伝えるような授業がありました。それに惹かれてこられる留学生の方々が非常に多くて、海外に行ったときも、やはり日本のポップカルチャーや日本の文化に対して興味を持たれている方が多いのですね。

なので、海外の方を誘致するためにも、カルチャーというところをもっと全面的に海外の大学と提携して、ジャパンカルチャースクールやジャパンカルチャープログラム、そういった授業を行っていくことが、日本に行く留学生に対するハードルを下げ、かつ共通言語を見いだして、そこから留学生がどんどん増えていくのではないかと思いますので、こちらの2点について触れさせていただきました。

以上となります。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

続きまして、オンラインで御出席の虎山構成員、お願いいたします。

○虎山構成員 虎山でございます。おはようございます。

すごく立派な論点整理の案をつくっていただいて、ありがとうございました。非常に内容が濃いものだと思います。

先ほど、経済産業省の方がダイバーシティが重要だとおっしゃったのですが、一つ指標のところでは提言させていただくとしたら、数か国から集中している留学生のバラエティをもう少しいろいろなところに分散させていくというようなところを明記していただいてもいいのではないかなと思いました。

あと、日本を見に来てもらう外からの留学生と、日本の外を見に行ってもらおう人たちに日本をこれから盛り立てていってもらおうというコンセプトなのだと思うのですが、その作用を受ける受容側の人たちに対する教育というのも何らかの形でしていかないと、今の状態だと仲間外れにするというか、はみ出しているようなところをうまく受容していく、そのような視点も必要なのではないかと思うので、この施策の中に入ってくる範囲ではないのかもしれませんが、この辺りの意識も必要なのではないかと思います。

以上です。

○築文部科学副大臣　ありがとうございました。

清家構成員、お願いします。

○清家構成員　ありがとうございます。清家でございます。

先生方から色々とお発言がありましたように、日本の将来は国際性に富んだ若者の育成にかかっています。私どもワーキンググループで積極的な議論をしまして、政府としても何らかの目標を設定して、その実現に向けて取り組んでいきたいとしたのはそのためです。

具体的には、留学意欲はあっても金銭的な理由で断念せざるを得ないといったことがないようするため、できるだけ多くの学生を対象とした奨学金の拡充が不可欠であると考えております。

また、日本の大学の国際化を進めていくことは、留学の派遣・受入れ、両方の基盤となりますので、国際化に取り組む大学を継続的かつ効果的に支援するための枠組みの構築も大切と考えております。

さらに、高等学校教育の段階でも国際的な取組を行っている高校を増やしていくということは、意欲ある生徒の海外大学進学の後押しになるとともに、まだそこまでは考えていない生徒の留学への関心を高めるためにも効果的であると考えております。

これらのことについて、提言をより実効的なものとするような、より踏み込んだ内容の具体的方策を策定されることを期待しております。どうぞよろしく願いいたします。

○築文部科学副大臣　ありがとうございました。

それでは、ここで総理が間もなく御入室されますので、大変恐縮ですが、このまま少々お待ちいただければと思います。

(岸田内閣総理大臣入室)

○築文部科学副大臣 それでは、会議を再開いたします。

現在、教育未来創造会議第二次提言に向けた論点整理（案）につきまして、有識者の皆様から御意見を頂戴しているところでございます。

それでは、構成員の皆様。

高橋構成員、よろしくお願ひいたします。

○高橋構成員 おはようございます。

私は、「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会」という文部科学省の中にある会議の座長を拜命しております。その検討会の中で出た意見を踏まえて発言いたします。

大学の現場では、とても優秀な学生が博士課程に進学しなくなっているということに大変強い危機感を持っております。日本が科学技術分野の研究力を復権するには、より多くの日本で学ぶ学生を海外の大学院へ留学できるようにする、これが必要であります。また、世界から優秀な人材を呼び込み、日本で学ぶ学生と切磋琢磨する環境をつくることも必要であります。

既に大野構成員や清家構成員がおっしゃったことと重なりますけれども、特に高等教育、その中でも大学院博士課程の理系分野における人材育成について、今、集中的な投資が必要であると考えます。

世界の主要国で、この十数年の間に博士号取得者が大きく伸びているにもかかわらず、日本では博士号取得者数がむしろ減っているということが、近年の日本の科学技術の低迷の最も主要な原因であると考えます。

そのためには、十分な奨学金を創設し、日本の国内学生が安心して海外に留学できる、そのような環境を整えることが必須です。高等教育予算の中でも、この博士課程の充実と若手研究者の養成に対して特別の予算支出をしていくことが必要だと考えます。

また、文部科学省が行っている大学の国際化推進事業をアップデートして、学生が留学したいと思えるような環境を整備し、大学間ネットワークの体制構築など、留学生交流の基盤整備を併せて行う必要があります。

しかし、いずれも単年度で完結できるような取組ではありません。したがって、国と大学が一丸となって提言に掲げられた目標を10年後に実現できるよう、大学が責任を持って自大学の国際化に取り組み、国は基金による複数年度にわたる支援を行うことを提言に明記いただくようお願いいたします。

とにかく今、若手への投資を様々な政策手段を駆使して行っていくことが未来のために必要であると考えます。どうぞよろしくお願ひいたします。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

オンラインで御参加の廣津留構成員におかれましてはまだ御発言をいただいておりますが、御発言がございましたらよろしくお願ひいたします。

○廣津留構成員 遅れての入室となりましてすみません。廣津留です。よろしくお願ひいたします。

提言を大変分かりやすくまとめていただき、ありがとうございます。指標についても、なかなかいいあんばいでアンビシャスな数字もあるとは思いますが、それくらい野心を持って取り組んでいくというのがいいのかなと思います。

細かい数字についてはきっとワーキンググループでもお話をすると思うのですが、提言のその先について一つ申し上げたいと思います。

海外に送り出す目標、そして、海外からの受入れ目標を決めたところですが、海外に送り出した後、それでもう終わりというか、指標を達成することで終わりではなくて、海外に送り出すとしても、果たして目標とする人材の姿をつくり出せているのか、奨学金ではそのシステムをつくって終わりではなくて、例えば海外の派遣後に卒業生同士のネットワークで情報共有ができる仕組みや、後輩、次世代の子供たちにその情報をいかに共有して経験を伝える仕組みが整っているかという海外派遣のフォローアップまで、この提言からつくられると、なおよいかと思います。

同時に、海外からの受入れについても同じで、きっと海外から来ていらっしゃる皆さんは抱えている課題も同じだと思うのですが、その課題を常に吸い取る仕組みや、日本での生活の何が問題で定着しないのか、何で自分の国に帰ってしまうのかという問題点など、課題をリアルタイムに解決できるような、吸い取るような仕組みを最初から整えることによって、ただただ指標を目標とするだけではなくて、ロングターム、10年の目標もそうですし、その先までを見据えた政策的な海外派遣と受入れが成立するかなと思います。

まとめていただいて大変分かりやすい提言になっていると思いますので、その指標のみがゴールになることなく、長い目線での政策をお願いしたいと思います。目標も高く、指標も高く設定すると、いろいろと課題というか、抜本的な政策が必要になることも多いかと思います。

先日、京都大学の知人がやっているラボにお邪魔したところ、京大の中でも海外からの学生の比率が大変多いラボでして、もちろん公用語は完全に英語ですし、PRもかなりソーシャルメディアを使って海外に発信しているというところで、そういうところも例えば英語の授業必須化とか、英語を使うのが必須化とか、そういう抜本的な改革も必要となるかと思いますが、ぜひぜひ改革をお願いしたいと思います。

一旦、以上です。ありがとうございます。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

それでは、大野構成員から2回目の御発言ということでございます。よろしく願いいたします。

○大野構成員 発言させていただきます。

先ほどは、送り出しに関して、留学希望者がいるにもかかわらず、残念ながら送り出せていない最大の理由は経済的なものである。支援を抜本的に拡大することにより希望者を送り出したい、それによって社会・若者の内向き志向も打破することに寄与できると発言させていただきました。

今度は、外国人留学生の受入れに関して発言させていただきます。今回、戦略的制度が実現して、ビザの出し方も変わります。素晴らしいことだと思います。ぜひ同様の優遇策を日本の大学等で学んだ優秀な留学生諸君に適用していただきたい。それによって、日本で教育を受けた日本語能力あるいは日本の生活経験がある者が定着するというだけでなく、日本の教育を受けるということによってどういう未来を自分が切り開けるのかという予見可能性が上がってまいります。

したがって、実は定着だけではなくて、日本に留学しようという外国人留学生を増やすことにもなりますので、ぜひ卒業後に定着する道を見せることで、キャリアの予見可能性を高めて、日本の大学全体も含めたエコシステムを海外にアピールし、人材を獲得していくことが重要だと思います。

そういう意味で、国としての戦略性がますます必要になると思います。今回の未来創造人材制度等を創設されたということは大変歓迎しております。ぜひそれを広げていただければと思います。

以上でございます。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

それでは、明石構成員、お願いいたします。

○明石構成員 ありがとうございます。

本筋からそれるかもしれませんが、私が重要だと思っていることを申し上げたいと思います。それは、留学生の受入れの人道的意義の部分です。これは書き込まれてはいませんが、避難民の留学生としての受入れが含意されていると思います。

今回の論点整理（案）の冒頭、最初のパラグラフにはロシアのウクライナ侵攻という時代背景、現状認識が書かれております。また、国際社会の平和・安定という理念も書かれておりますので、これに呼応するような表現・説明が人道的意義のにあってもいいのかと。つまり、安全な生活・教育環境における学びの場の提供といった人道面での貢献、人道的な価値の体現という点が、留学生の受入れにおいて私が強調したいところであります。

先回の日本開催のG7サミット、2016年の伊勢志摩サミットだと記憶していますが、そこで政府はシリアからの避難民を留学生として受入れを表明し、それを実施いたしました。今回は、既にウクライナからの避難民を留学生として受け入れておりまして、これは当事者を含めて多くの方々から非常に肯定的に受け止められております。それを鑑みまして、留学生の受入れの人道的要素を改めて強調したいと思います。

また、ウクライナからの学生と交流のある日本人には、平和な環境の中で学べるということは当たり前のことではないというそういう意識を持つものもいます。このような意識が芽生えるということもまた、教育の国際化の重要な一側面であり、日本人側の学びに大いに寄与するという点を、改めて申し上げたいと思います。

以上です。ありがとうございます。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

それでは、オンラインから平原構成員、お願いいたします。

○平原構成員 2度目の発言とさせていただきます。

私からは、グローバル人材の育成において、学生のみならず大人がグローバル人材でないと、学生さんたちもロールモデルがいなくなってしまうので、しっかりと企業に対して第一次提言にもございましたリカレント教育を、グーグルなどがリスキリングのプラットフォームに力を入れていると思いますが、その中もしっかりとグローバル教育というものを醸成していったら、企業の方々、大人に対してもグローバルなマインドセットと言語力をお伝えする必要があるのではないかと思います。

加えて、企業に属している方だけではなく、先生方がふだん学生さんたちと接する時間が非常に長いと思います。ただ、先生たちが日々教育現場において時間がなかったり、どうしても自分たちがグローバルについて考える余裕がないと思います。だからこそ、教育現場に対してグローバル教育を導入する際は、先生方と生徒さんの2者で一緒に受けられるような教育づくり、これもポイントとして考える必要があるのではないかと思います。

以上となります。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

それでは、高橋構成員、お願いいたします。

○高橋構成員 大野構成員は、若者は内向き志向だとおっしゃいましたが、その上の世代が内向きにしてしまっているということをおっしゃる必要があると思います。私たちの世代がそのような若者をつくってしまっている。若者は自ら内向きでは全くございません。それは一つ押さえておきたいと思います。

もう一点は、グリーンとデジタルということが今すごく進化しているので、GX、DXとさかんに言われていますが、あわせてジェンダー、セクシュアリティ、人種の研究が目覚ましく発展しております。

この会議においても異文化を理解して、相手の立場を理解する共感がキーワードになっております。留学生の交流に関わる大学関係者、私たちはもちろんのこと、政策を立案するの方々、そして、閣僚や政府の幹部の方々も、これらの研究の成果を踏まえて、定期的に研修を受けることが必須であると考えます。学長も学内で研修を受けることが義務化されていますので、こういった研修を受けております。

ぜひ、総理をはじめ、閣僚の方々や政府の幹部の方々も、ジェンダー、セクシュアリティ、人種、これらの分野についての研修を定期的に受けていただきたい。これらの分野においてもグローバルスタンダードになっていることが、日本が海外に出ていくときに、そして海外から人々を受け入れるときにとても重要になってくると考えます。

以上です。ありがとうございます。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

それでは、オンラインからの廣津留構成員、お願いいたします。

○廣津留構成員 ありがとうございます。

先ほどの発言につけ加えたいのですけれども、求める人材の姿、これから必要とされる人材の姿についてです。この会議が目標とする高度人材という話とは少しずれるかもしれないのですけれども、これからAIが次々に仕事を奪っていくと言われる世の中で、必要なのは計算が得意とか、暗記が速いとか、英語の点数が高いとか、今まで日本で言われていたいい大学に入れる人というだけではなく、例えば今、チャットGPTというのが話題ですけれども、例えばAIが何でも答えてくれる時代に、チャットGPTにどのような言い方でどういうキーワードを入れて問いを与えるかで得られる情報の量とか質が変わってきます。

つまり、答えを見つけたくて検索するだけというのは、デジタルネイティブの世代であればもう誰もができると思うのですけれども、結局、いい問いを投げかけるとか、応用力、臨機応変力で、自分で考えて答えの情報を導き出す人が世界では重宝されるようになっていきたいと思います。

これは、実際のところ学歴は関係なく得意、不得意の人がいるので、指標とするのはもちろん留学先などが大事なのですけれども、きっとそれだけではリーダーにはなれないかなと思っています。

今、お話にもあったように、STEAM教育という話もありますが、例えばアーツとか学業だけでないところで培われるコラボレーション力、イマジネーションの想像力、フレキシビリティ、柔軟性や、イノベーション力、それに加えて、今、エンパシーという話がありましたが、共感力、単純で数字で測られる能力だけではなくて、自分が管理をしている人々が何を考えているのか、他人が何を考えているのかを想像する力、共感力、これが次世代のリーダー育成のために育てる必要があると思います。

これを、ただ、高等教育でももちろんそうですけれども、公教育でどう実現していくか、どうベースアップしていくかということのを忘れてはならないかなという意味で、一つつけ加えさせていただきました。ありがとうございます。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

では、多構成員、お願いいたします。

○多構成員 ありがとうございます。

私のほうからは、オンライン教育の質の担保について少し触れさせていただきます。

論点整理（案）の中では、日本への留学機会の創出というものに向けまして、オンラインによる日本語もしくは日本文化等の教育や、オンライン教材の拡充というものの検討の方向性が示されておりました。

オンライン教育につきましては、コロナ禍におきまして学習機会を確保する手段として取り入れられたわけですが、その後、教育再生実行会議の第12次提言におきましては、オンライン教育は高等教育の新たな可能性を開くものであり、コロナが収束したとしても後戻りすることはないとした上で、オンライン教育の効果を評価するためには、面接の授業と比べてその効果を比較する必要があるということがありました。

このことは、面接の授業と同等の質が担保されたオンライン教育の標準的なモデルの必

要性について言及されたものと考えておりますけれども、残念ながらその確立にはまだ至っていないというのが実態だと思います。

一方、教育未来創造会議の第一次提言におきましては、対面授業と遠隔オンライン教育の双方のよさを生かしたハイブリッド型の教育への転換促進をはじめとする、オンライン教育の活用に向けた取組が掲げられたわけであります。

こうした中で、来日前の日本語に不慣れな外国人を対象とした教育を進める手段にオンラインを活用する場合、より丁寧で質の高い教育が肝要であるということから、オンラインにおける質の担保、また学習成果の評価に向けた取組についても、この第二次提言の中に組み込んでいくべきではないかと考えております。どうぞ御検討のほどよろしく願いいたします。

以上でございます。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

それでは、清家先生、御発言があればよろしく願いいたします。

○清家構成員 皆様方から大変貴重な追加的な御意見もいただきましたので、これらを踏まえて、さらに実効性のある具体的な施策の講じられることを期待しております。どうぞよろしくお願い致します。

○築文部科学副大臣 ありがとうございます。

それでは、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、構成員の皆様方、御意見をいただきまして誠にありがとうございました。

最後に、総理より御挨拶をいただきたいと思いますが、その前にプレスの入室がございますので、少々お待ちください。

(報道関係者入室)

○築文部科学副大臣 それでは、岸田総理から御挨拶をいただきます。よろしくお願い申し上げます。

○岸田内閣総理大臣 本日は、第一次提言工程表の進捗状況について確認するとともに、教育未来創造会議第二次提言に向けた論点整理(案)について御議論をいただきました。

今回の第二次提言においては、従来の留学生30万人計画に代えて、外国人留学生の受入れとともに日本人学生等の海外派遣を加えた、新たな留学生派遣・受入れ計画を策定いたします。

本日の議論を踏まえ、新たに2033年までに日本人学生の海外留学者数50万人、外国人留学生の受入れ数40万人の実現を目指すことをはじめとした具体的な指標を、同計画に位置づけるよう、お願いいたします。

その上で、目標が達成できるよう、日本人学生の中長期の海外派遣の拡大や、英語教育・国際理解教育の推進、有望な外国人留学生の受入れを進めるための環境整備、在留資格に関する見直しや企業への就職円滑化と定着の促進、国際化に取り組む大学の環境整備や、外国人材への魅力的な教育環境整備等について、より踏み込んだ提言をお願いいたします。

また、法務省においては、高度人材の受入れに向けた世界に伍する水準の新たな制度として、特別高度人材制度及び特定活動における未来創造人材制度の創設について、来月中旬の施行を目指し、準備を進めてください。

て、新しい資本主義を実現するためには、人への投資を一層進めることが重要です。本日の議論を踏まえ、コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の具体化に向けて、永岡大臣を中心として第二次提言を4月中に取りまとめるようお願いいたします。

さらに、この提言を反映し、富山・金沢教育大臣会合、そして、広島サミットを通じて、G7メンバーとの間で海外留学をはじめとした国際交流を推進してまいります。

以上です。

○築文部科学副大臣 ありがとうございました。

それでは、プレスの皆さんは退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○築文部科学副大臣 ありがとうございました。

以上をもちまして本日の会議を終了いたします。